

平成25年行政事業レビューシート					(復興庁)			
事業名	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	株式会社日本政策金融公庫法第11条第2項及び第3項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内外の金融秩序の混乱、大規模な災害等の危機発生時(本事業については東日本大震災)において、事業者の経営維持に必要な資金調達を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	内外の金融秩序の混乱、大規模な災害等の危機発生時(本事業については東日本大震災)において、日本公庫が指定金融機関に対して資金の貸付、リスクの一部補てん(損害担保)及び利子補給金を交付する(危機対応円滑化業務)のために必要となる資金を、国が日本公庫に交付する。 補助率等:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	847	-	-		
		補正予算	397	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	397	847	-	-		
		執行額	397	847	-	-		
執行率(%)	100.0%	100.0%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	内外の金融秩序の混乱や大規模な災害等の危機発生時において、事業者の経営維持に必要な資金調達を支援するという危機対応円滑化業務の性格上、下欄のとおり実績は大きく変動するため、貸付実績等を積極的なものとしての定量的な目標とすることはなじまない。 ※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値		指標 (目標値)	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	危機対応円滑化業務のうち東日本大震災に関する融資実績(日本政策金融公庫全体)		活動実績 (当初見込み)	億円	-	28,194	10,133	-
					-	(-)	(-)	(-)
単当たりコスト	融資枠100万円当たりの出資金額 23年度 75,417円 24年度 73,000円		算出根拠	23年度 出資金累計(905百万円)÷融資枠累計(120億円)×100万円 24年度 出資金累計(1,752百万円)÷融資枠累計(240億円)×100万円 ※出資金累計には、震災対応用に一般会計から振り替えた出資金(20~23年度に出資した508百万円)を含む。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	出資金	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	危機発生時に危機対応円滑化業務は主務大臣の認定を受けて実行されており、危機発生時において事業者の経営維持に必要な資金調達への支援は、広く国民のニーズがあり、国費を投入すべき優先度が高い事業である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	【単位当たりコストの水準が「-」の理由】危機対応円滑化業務は、内外の金融秩序の混乱等により変動するものであるため、前年度と比較することは適当でない。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	【活動実績が「-」の理由】内外の金融秩序の混乱や大規模な災害等の危機発生時において、事業者の経営維持に必要な資金調達が支援するという危機対応円滑化業務の性格上、実績は大きく変動するため、貸付実績等を積極的なものとしての定量的な目標とすることはなじまない。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 危機発生時に危機対応円滑化業務は主務大臣の認定を受けて実行されており、危機発生時において事業者の経営維持に必要な資金調達への支援は、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であると認められる。 危機対応円滑化業務は、政府が全額出資する日本政策金融公庫が行う業務として法律上定められている。 												
外部有識者の所見													
行政事業レビュー推進チームの所見													
-	平成24年度予算までで所要額が計上されているため、平成25年度以降予算計上をしていない。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
-	平成24年度予算までで所要額を計上したことから、平成25年度以降予算計上をしていない。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年		平成23年		平成24年									
				63									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
847百万円

農林水産省へ移替え



農林水産省
847百万円



【特定・出資金】

A. 株式会社日本政策金融公庫
(危機対応円滑化業務)
847百万円

指定金融機関に対して資金の貸付け、リスクの一部補てん(損害担保)及び利子補給金の交付(危機対応円滑化業務)を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A 株式会社日本政策金融公庫					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
出資金	危機対応円滑化業務に係る出資金	847			
計		847	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A 株式会社日本政策金融公庫

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本政策金融公庫	内外の金融秩序の混乱、大規模な災害等の危機発生時(本事業については東日本大震災)において、事業者の経営維持に必要な資金調達を支援	847	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					